

平成26年6月12日

株 主 各 位

## 第41回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- (1) 連結計算書類の連結注記表
- (2) 計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令並びに当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.snbl.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

株式会社 新日本科学

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

連結子会社の名称

(株)新日本科学臨床薬理研究所

(株)グリフィンバイオテック

SNBL Nature(株)

(株)CLINICAL STUDY SUPPORT

AXIS(株)

S N B Lアセットマネジメント(株)

トランスレーショナルリサーチ(株)

(株)メディポリスエナジー

ふれあい・ささえあい(株)

SNBL U. S. A. , Ltd.

SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.

University Medicines International, LLC.

Translational Research USA, Inc.

Ruika Therapeutics, Inc.

SNBL Europe, Ltd.

新日本科学（亜州）有限公司

肇慶創薬生物科技有限公司

SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED

ANGKOR PRIMATES CENTER INC.

TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.

福澤科技（嘉興）有限公司

Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited

Koufuku International Private Limited

すべての子会社を連結しております。

WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.、(株)キラルジェン及びONTORII, Inc. は、当連結会計年度において当社保有のWAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD. の普通株式の一部を優先株式に変更したため連結の範囲から除外し、WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD. は持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたRKE(株)につきましては、清算終了したため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

Genkey, Ltd.

WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.

WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD. は、当連結会計年度において当社保有の普通株式の一部を優先株式に変更したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、上記関連会社の決算日は平成25年12月31日であり、連結計算書類作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSNBL U.S.A., Ltd.、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、Ruika Therapeutics, Inc.、新日本科学（巫州）有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.、福澤科技（嘉興）有限公司、Koufuku International Private Limitedの決算日は、平成25年12月31日です。

連結計算書類作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

清算終了しましたRKE(株)は、平成25年4月1日から清算終了までの損益を取り込んでおります。

連結の範囲から除外したWAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.、(株)キラルジェン及びONTORII, Inc. は連結の範囲から除外するまでの損益を取り込んでおります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

        時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

    半製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

    原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

    仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

    貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

    （リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

無形固定資産

    （リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～7年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- (4) 連結計算書類作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

- (5) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。

原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

- (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,951,261千円
2. 有形固定資産の企業立地促進奨励金及び保険金受入による圧縮記帳累計額	70,547千円
3. 担保に供している資産	
建物及び構築物	3,416,535千円
土地	697,725千円
担保に係る債務の金額	
長期借入金	1,800,900千円
(注) 長期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。	
4. たな卸資産の内訳	
商品及び製品	1,013,756千円
仕掛品	4,203,754千円
原材料及び貯蔵品	147,991千円

#### 5. 財務制限条項

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりです。

- (1) 平成24年9月3日契約（当連結会計年度末残高3,500,000千円）
  - ① 借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年3月期決算以降、直前の事業年度の末日の貸借対照表における純資産の金額の75%以上に維持すること。
  - ② 借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される単体及び連結の損益計算書における経常損益を、平成27年3月期決算以降、2期連続して損失としないこと。
- (2) 平成25年9月26日契約（当連結会計年度末残高3,447,000千円）
  - ① 借入人の各年度の事業年度の末日（中間及び決算）における報告書等に記載される連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月期決算以降、直前の事業年度の末日（中間及び決算）の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。ただし、発生した為替評価損は、純資産の部の金額から控除する。
  - ② 借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される連結の損益計算書における経常損益を、平成26年3月期決算以降、2期連続して損失としないこと。ただし発生した為替評価損は経常損益から控除する。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,344,000	5,432,000	—	39,776,000

(変動事由の概要)

行使価額修正条項付第1回新株予約権の権利行使による増加 5,432,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266	—	—	266

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
親会社	行使価額修正条項付第1回新株予約権	普通株式	—	5,656,000	5,656,000	—	—
合計			—	5,656,000	5,656,000	—	—

(変動事由の概要)

増加は発行によるものであります。

減少の内、5,432,000株は行使によるものであり、224,000株は消却によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金及び長期的な設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利及び為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券や有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。



	連結貸借対照表 計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,724,101	9,724,101	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,756,087	2,756,087	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	518,652	518,652	—
(4) 長期貸付金	70,578	76,724	6,146
(5) 買掛金	(57,093)	(57,093)	—
(6) 短期借入金	(1,976,000)	(1,976,000)	—
(7) 社債	(50,000)	(50,411)	411
(8) 長期借入金	(19,277,381)	(19,512,833)	235,452
(9) リース債務	(583,322)	(607,539)	24,216

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一年以内返済予定の長期借入金は(8)長期借入金に含めております。

(7) 社債、(8) 長期借入金、並びに(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行、新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額308,718千円）及び投資事業組合への出資等（連結貸借対照表計上額26,408千円）、並びに関連会社株式（連結貸借対照表計上額475,193千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額 262円29銭

2. 1株当たり当期純損失 20円11銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純損失（千円）	754,991
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	754,991
普通株式の期中平均株式数（千株）	37,525

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引の評価基準 時価法

及び評価方法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 半製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

## 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。

原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	168,248千円
関係会社に対する長期金銭債権	8,287,937千円
関係会社に対する短期金銭債務	38,463千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,491,132千円
3. 有形固定資産の企業立地促進奨励金及び保険金受入による圧縮記帳累計額	70,547千円
4. 担保に供している資産	
建物	2,954,703千円
構築物	161,072千円
土地	620,408千円
担保に係る債務の金額	
長期借入金	1,564,400千円

(注) 長期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

5. たな卸資産の内訳

製品及び商品	316,728千円
仕掛品	2,936,529千円
原材料及び貯蔵品	128,603千円

6. 財務制限条項

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりです。

(1) 平成24年9月3日契約(当事業年度末残高3,500,000千円)

- ① 借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年3月期決算以降、直前の事業年度の末日の貸借対照表における純資産の金額の75%以上に維持すること。
- ② 借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される単体及び連結の損益計算書における経常損益を、平成27年3月期決算以降、2期連続して損失としないこと。

(2) 平成25年9月26日契約(当事業年度末残高3,447,000千円)

- ① 借入人の各年度の事業年度の末日(中間及び決算)における報告書等に記載される連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月期決算以降、直前の事業年度の末日(中間及び決算)の貸借対照表にお

る純資産の部の金額の75%以上に維持すること。ただし、発生した為替評価損は、純資産の部の金額から控除する。

- ② 借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される連結の損益計算書における経常損益を、平成26年3月期決算以降、2期連続して損失としないこと。ただし発生した為替評価損は経常損益から控除する。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との間の取引

売上高	20,218千円
仕入高及び外注費	535,744千円
販売費及び一般管理費	260,931千円
営業取引以外の取引高	227,775千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	266	—	—	266

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	397,813千円
投資損失引当金否認	3,776,639千円
棚卸資産評価減否認	114,765千円
投資有価証券評価損否認	24,321千円
関係会社株式評価損否認	1,212,327千円
未払費用否認	163,602千円
長期前払費用否認	117,343千円
その他	125,741千円
繰延税金資産小計	5,932,556千円
評価性引当額	△5,316,859千円
繰延税金資産合計	615,696千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	2,545千円
その他	55,843千円
繰延税金負債合計	58,388千円
繰延税金資産の純額	557,308千円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
連結 子会社	SNBL U.S.A., Ltd.	所有 直接 100%	役員7名 従業員1名	—	債務の株式化	1,026,300	長期貸付金	3,909,440
	SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	所有 直接 100%	役員5名 従業員1名	臨床 試験の 委託	資金の貸付 (注)1.	145,770	長期貸付金 (注)2.	1,965,008
	新日本科学 (亜州)有限公司	所有 直接 100%	役員3名 従業員1名	半製品 の仕入	資金の貸付 (注)1.	99,365	長期貸付金	1,080,240
	SNBLアセット マネジメント㈱	所有 直接 100%	役員1名 従業員3名	不動産 の貸借	資金の貸付 (注)1.	27,000	長期貸付金	905,902
関連 会社	WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.	所有 直接 39.81%	役員1名	—	資金の貸付 (注)1.	598,277	長期貸付金	—
					債務の株式化	982,092		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利や財政状況等を勘案して合理的に利率を決定しております。なお、担保の被提供はありません。
2. 連結子会社への長期貸付金に対し、合計576,774千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計98,125千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 251円52銭
2. 1株当たり当期純損失 10円74銭
- 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純損失(千円)	403,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	403,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,525